平成31年度 事務事業評価シート [平成30年度事後評価]

整理番号 2																	
		政策調整				所属	名 企画	画調整	課			所属			也		
事務事業名 02376		大学連携	携関連事業	業		<u> </u>					記力	者	竹中 真	哉			
<1. 基本事項>																	
区分 コード 名 称 オペースによりこうかみまでが深いて、味ったこれで含ります。 根 拠																	
543		方針	01	子どもた	いら高齢	者までが	輝いて、	魅力あふれ	んま	ちを創り	リます		根 法令				
総合		政策	04	つながり	Jを大切(こし、と	もに支え	えあうまちに	しま	す			/Δ :				
画位置位置	ル サ ナ ナ	施策	04	大学連携	携の推進										<u> </u>		
E	3,,	視点	01	大学との	の連携に。	よるまち	づくりの						間 関連 個別				
		重事	01	大学との協力関係の拡充									1回万0	計画			
	=	コード						事 業 名	称					- F	Ē	所 属 名	称
関	連							•									
争	業																
	=	会	計	中 事業種別			予算事業名							<i>拉</i> 公 甘田	終事	‡B	
2	予		会計		評価対象事業							נעל בול	中之一	∜ 1			
	算 事	刊文	云山	以宋	計画刈刻	<u> </u>		大学連携関連事業費 T									
3	業																
		十学の国	田 よいナン年口	的咨询	上的咨询	5 大 土 小	に注かし	たまちづくし	ロたま	##オス	+- kh =	カナケ	物书技定	大 統計	アキゎ゠	ューヴァ	
								ルにまらつく! 内の大学と									
事業		業に参画	画し、協	力関係を	拡充する	٠ · ٥ ·	01-1		ш,	T'10 5	17 0	1124000			, ,	, AE 175 .	
概	要	l															
_			■ 直営			掛 □	民間委託	无 口出資	全団体	逐託	□ 補助	金交付	· □ その)他 ()
< :	2.	事業分		PLAN													
		目 的	J	大学の豊	豊かな知ら	的資源、	人的資源	原を十分に活	かし	たまちつ	ゔくりを打	進する	るため、				
	(作	可のために	=)														
		対象		本市とは	協力協定	を締結す	る7大学	学や、環びわ	湖大!	学・地域	或コンソ-	ーシア』	ムにおいて				
	(信	可又は誰る	を)														
		手 段	Į.	連携やホ	目互協力 :	を進めて	いくこと	とにより、									
(どのよ	ようなやり)方で)														
		成果		多様化、	多様化、複雑化する地域の課題に迅速かつ柔軟に対応のできる、魅力と活気のあふれるまちづくりを目指す。												
ٽغ)		うな状態にす														_	
		経費>															
È	Ħ	#11 J-C -		平成2	8年度	平成2	9年度	平成30年月	度	平成3	31年度	- 令和	2年度				
						快算額(千円) 決算額(千					見込額(千円)			備	考		
	直	直接経費 A		NADE HA	512	W 21 PM	1, 586		, 116	1 71 HX	1, 187	JU	1, 187				
		、件費															
					810		3, 280		, 690		2, 460		2, 460				
=	未	費合計 A+B			1, 322		4, 866		, 806		3, 647		3, 647				
由当	~ 弗	国			0		0		0		0		0				
事態の則	を負け源				0	<u> </u>	0		0		0		0				
内内	訳	起			0		0		0		0		0				
		その			0	<u> </u>	0		0		0		0				
		一般	財源		1, 322		4, 866	5,	806		3, 647		3, 647				
]	職 .	員 数	(人)		0. 10		0.40	C	0. 45		0. 30		0. 30				
TAL S	= 1kL	正	規		0. 10		0.40	C	0. 45		0. 30		0. 30				
職員の内	き数	嘱	託		0.00		0.00	C	0. 00		0.00		0.00				
OJP	אםני	臨	時		0.00		0.00	С	0. 00		0.00		0. 00				
<u></u>	4.	指標>	DO	_	-												
			指	標	名		単	位	日樗	・実績	平成28年	F度 平	成29年度	平成30年	度平成	31年度	令和 2年度
		大学との								目標		15	15		15	16	16
\ -	1							回		実績		46	24		61		_
活動		7だわき		地域コン	ハーシェ					上 全議出度				<u> </u>	!		
割 指		78 O.121	リノヘナー・	地域コンソーシアムおよび協定大学等の大!			· T + 0 / (T /										
梅	Н					ì		i i		¬ +==							
175	_									目標							
175	2									目標 実績							
175	2		****	1 													
۸۱۲	2	大学連携		力事業数	Į.			事業	3			240	245		45	245	245
成	2	大学連携		力事業数	Į.			事業	1	実績		240	245 266		45 04	245	245
成果					【 】互協力事	₮業数		事業	1	実績目標						245	245
成果指挥 成果指挥						≩業数		事業	<u> </u>	実績目標						245	245
活動指標 成果指標						≩業数		事業	F	実績 目標 実績						245	245

< 5. 評価 > CHECK

事業を耳 社会環境	スクムヽ	大学においては、大学改革等を背景に、地域と連携した大学運営が重要な課題の1つとなっており、地域では少 子高齢化の進展等で地域コミュニティの希薄化が懸念され、地域での課題解決や活性化が求められている。							
これまで や改善等	リ π. i旦 し		学生交流促進事業を、平成30年度からは、大学生の視点から大津市のまちづくりついて、 や提案等をまとめる学生まちづくりLabを開始した。						
項目別評価	評	価	評 価 理 由						
	■ A. 妥当である		大学の豊かな知的資源、人的資源を活用した、本市との連携によるまちづくりは、少子高						
妥当性	□ B. ほほ	妥当である	齢化や地域コミュニティの希薄化が懸念されるなか妥当である。 						
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あま	り妥当ではない							
	□ D. 妥当	iではない							
有効性	■ A. 上か	うている	大学と連携した事業数は成果目標を上回っており、有効である。						
(事業分析の 「成果」 欄に	□ B. や∜	上がっている							
記載の成果は	□ C. あま	り上がっていない							
上がっている か)	□ D. 上か	づっていない							
ata ata ta	■ A. 高い	١	大学との協力協定の締結やコンソーシアムへの参画により、大学側の協力体制も整ってお						
効 率 性 第業手法は効	□ B. や∜	高い	り、環びわ湖大学・地域コンソーシアムでは、県内自治体との大学連携に関する情報共有 も行うことができ、効率的である。						
率的である	□ C. や∜	低い	もりりことができ、効率的である。						
か。)	□ D. 低し	١							
総合評価	■ 1. 計画	Īどおり事業を進める							
松古計Ш	□ 3. 事業	規模や見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要						
	■ A. 貢南	けしている	毎年、多数の所属において、様々な分野で大学との連携を図っている。						
施策への	□ B. やや貢献している								
 献 度		:口舌融していたい							

貢献度 □ C. あまり貢献していない □ D. 貢献していない **6. 今後の方向性>** ACTION

<u> </u>		• 11				
	■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの上で継続	(🗆 2-1.	拡充・重点化	□ 2-2.手段等の改善	□ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5.統合 □ 2-6.	その他)			
方向性	□ 3.終期の設定	□ 4.終了()	□ 5. 休止	□ 6. 廃止	
/J I ¹ II	学生交流促進事業「M e é	t Up おおつ」につい	ては、事業開始	後3年を迎え、	学生間の交流が促進され	、学生同
	士で情報交換等を行う環境	きも整ったことから、平成3	0年度末を持っ	て終了する。一	方、平成30年度から大	学生が地
	域住民とともに地域課題角	解決に向けた活動を行う「学生	生まちづくりL	AB」を開始し	た。	
		ロ的資源として、また、若者の				要であり
部局長	、今後も、学生交流の活性	性化等の事業について効果等	を確認しながら	継続的に推進し	ていく。	
コメント						

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

7 · ·				
区分	分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標	指標1	109.16 %	108.57 %	124. 08 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	+1.52 %	+14. 28 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	28 _{千円}	202 _{千円}	95 _{千円}
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	5 _{千円}	18 千円	19 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	+262.54 %	+4. 40 %